

平成18年3月期

中間個別財務諸表の概要

平成17年11月9日

上場会社名 株式会社エフアンドエム 上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(ヘラクレス市場)
 コード番号 4771 本社所在地 大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
 代表者 役職名 代表取締役
 氏名 森中 一郎
 問合せ先責任者 役職名 取締役 管理本部副本部長
 氏名 杉浦 友泰 TEL (06) 6339-7177
 中間決算取締役会開催日 平成17年11月9日 中間配当制度の有無 有・無
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有・無

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高(対前年中間期増減率)		営業利益(対前年中間期増減率)		経常利益(対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	1,857	(28.8)	432	(170.2)	400	(217.9)
16年9月中間期	1,442	(9.5)	160	(642.6)	125	(913.2)
17年3月期	3,190	(0.1)	518	(262.7)	447	(682.2)

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	132	(63.9)	3,768	99	3,707	24
16年9月中間期	80	(298.3)	7,214	02	-	-
17年3月期	93	(-)	8,321	94	8,201	28

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 35,199 株
 16年9月中間期 11,220 株
 17年3月期 11,273 株

会計処理の方法の変更 有・無

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	-	-
16年9月中間期	0	00	-	-
17年3月期	-	-	2,000円	00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年9月中間期	4,935		2,292		46.5		64,393	33
16年9月中間期	4,988		2,040		40.9		181,822	15
17年3月期	4,955		2,137		43.1		182,882	26

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 35,598 株
 16年9月中間期 11,220 株
 17年3月期 12,404 株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	3,626	691	247	1,000	00
				1,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 6,804円 98銭

* 上記予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		213,486		342,075		515,323	
2. 受取手形及び売掛金		492,518		420,664		420,161	
3. たな卸資産		88,817		37,921		39,214	
4. その他		208,405		226,331		222,575	
貸倒引当金		2,540		3,991		3,850	
流動資産合計		1,000,686	20.1	1,022,999	20.7	1,193,424	24.1
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	1,078,845		1,057,687		1,064,524	
(2) 工具器具備品		105,593		87,114		89,832	
(3) 土地	2	729,631		729,631		729,631	
(4) その他		48				48	
有形固定資産合計		1,914,118		1,874,432		1,884,036	
2. 無形固定資産		127,104		77,766		101,015	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	193,021		277,329		202,748	
(2) 関係会社株式		505,950		277,318		274,244	
(3) 繰延税金資産				299,003		298,344	
(4) 差入保証金		187,178		164,101		181,841	
(5) 保険積立金		462,801		458,143		457,823	
(6) 滞留債権		364,988		441,862		397,170	
(7) その他		229,703		188,500		43,349	
貸倒引当金		57,431		167,986		118,563	
投資その他の資産 合計		1,886,213		1,938,272		1,736,960	
固定資産合計		3,927,436	78.7	3,890,471	78.8	3,722,012	75.1
繰延資産							
社債発行費		60,581		21,950		40,071	
繰延資産合計		60,581	1.2	21,950	0.5	40,071	0.8
資産合計		4,988,704	100.0	4,935,422	100.0	4,955,507	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		14,284		14,785		15,576		
2. 一年以内償還予定 社債		258,000		258,000		258,000		
3. 短期借入金	2	447,762		206,000		267,676		
4. 一年以内返済予定 長期借入金	2	79,480		69,480		79,480		
5. 未払金		77,703		115,435		89,125		
6. 未払法人税等		26,340		208,847		218,863		
7. 未払消費税等		22,923		24,574		31,114		
8. 賞与引当金		84,866		85,876		84,963		
9. その他		69,725		69,691		58,250		
流動負債合計		1,081,086	21.7	1,052,689	21.3	1,103,050	22.3	
固定負債								
1. 社債	2	1,563,000		1,305,000		1,434,000		
2. 長期借入金	2	189,140		119,660		149,400		
3. 偶発損失引当金		39,445		102,558		52,878		
4. その他		75,987		63,241		79,016		
固定負債合計		1,867,573	37.4	1,590,459	32.2	1,715,295	34.6	
負債合計		2,948,659	59.1	2,643,148	53.5	2,818,345	56.9	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金		826,000	16.6	880,662	17.8	865,473	17.4	
資本剰余金								
1. 資本準備金		206,500		261,161		245,973		
2. その他資本剰余金		838,200		838,200		838,200		
資本剰余金合計		1,044,700	20.9	1,099,361	22.3	1,084,173	21.8	
利益剰余金								
1. 任意積立金		100,000		100,000		100,000		
2. 特別償却準備金		5,689		4,166		5,689		
3. 中間(当期)未処分 利益		192,304		315,998		205,181		
利益剰余金合計		297,994	6.0	420,164	8.5	310,871	6.3	
その他有価証券評価 差額金		57,319	1.2	36,583	0.7	52,025	1.0	
自己株式		71,330	1.4	71,330	1.4	71,330	1.4	
資本合計		2,040,044	40.9	2,292,273	46.5	2,137,162	43.1	
負債・資本合計		4,988,704	100.0	4,935,422	100.0	4,955,507	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,442,266	100.0	1,857,895	100.0	3,190,081	100.0
売上原価		406,523	28.2	402,046	21.6	867,768	27.2
売上総利益		1,035,742	71.8	1,455,848	78.4	2,322,313	72.8
販売費及び一般管理費		875,591	60.7	1,023,148	55.1	1,804,013	56.6
営業利益		160,151	11.1	432,700	23.3	518,299	16.2
営業外収益	1	4,705	0.3	3,693	0.2	9,608	0.3
営業外費用	2	38,974	2.7	36,246	2.0	80,611	2.5
経常利益		125,882	8.7	400,146	21.5	447,297	14.0
特別利益	3	-	-	-	-	2,435	0.1
特別損失	4	43,484	3.0	75,233	4.1	374,679	11.7
税引前中間(当期) 純利益		82,397	5.7	324,913	17.4	75,053	2.4
法人税、住民税及 び事業税		21,676		203,105		208,460	
法人税等調整額		20,220	1,456	10,856	192,248	227,225	18,765
中間(当期)純利 益		80,941	5.6	132,664	7.1	93,818	2.9
前期繰越利益		111,363		183,333		111,363	
中間(当期)未処 分利益		192,304		315,998		205,181	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づき時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～42年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～24年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 商法の規定する最長期間（3年間）に每期均等額を償却しております。</p>	<p>社債発行費 同 左</p>	<p>社債発行費 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 偶発損失引当金 営業取引により発生する可能性の高い偶発損失に備えるため、その発生見込み額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 偶発損失引当金 営業取引により発生する可能性の高い偶発損失に備えるため、その発生見込み額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 偶発損失引当金 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 同 左 (3) ヘッジの有効性評価の方法 同 左	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジの有効性評価の方法 同 左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(連結貸借対照表) 「滞留債権」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間期末の「滞留債権」の金額は132,126千円であります。	(連結貸借対照表) 「繰延税金資産」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間期末の「繰延税金資産」の金額は148,511千円であります。

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(滞留債権) 投資その他の資産の「滞留債権」に含まれている業務委託料未収入債権173,830千円に関し、平成15年3月25日に大阪地方裁判所において、支払請求訴訟を債務者に対して提起しております。</p> <p>当中間会計期間末におきまして未だ判決は出ておりませんが、当社といたしましては、上記滞留債権の回収可能性が、滞留期間の経過に伴い劣化することに鑑み、上記業務委託料収入債権に対して、偶発損失引当金の設定(17,383千円)を行っております。</p> <p>今後も引き続き、民事訴訟及び債務者に対する差押え等の法的手段による債権回収を図ってまいります。その進展状況によりましては、当下期以降、上記偶発損失引当金の設定額を上回る損失が生じる可能性があります。</p> <p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会報告 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,729千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が4,729千円減少しております。</p>	<p>(滞留債権) 投資その他の資産の「滞留債権」に含まれている業務委託料未収入債権173,830千円に関し、平成15年3月25日に大阪地方裁判所において、支払請求訴訟を債務者に対して提起しております。</p> <p>当中間会計期間末におきまして未だ判決は出ておりませんが、当社といたしましては、上記滞留債権の回収可能性が、滞留期間の経過に伴い劣化することに鑑み、上記業務委託料収入債権に対して、偶発損失引当金の設定(102,558千円)を行っております。</p> <p>今後も引き続き、民事訴訟及び債務者に対する差押え等の法的手段による債権回収を図ってまいります。その進展状況によりましては、当下期以降、上記偶発損失引当金の設定額を上回る損失が生じる可能性があります。</p>	<p>(滞留債権) 投資その他の資産の「滞留債権」に含まれている業務委託料未収入債権173,830千円に関し、平成15年3月25日に大阪地方裁判所において、支払請求訴訟を債務者に対して提起しております。</p> <p>当期末におきまして未だ判決は出ておりませんが、当社といたしましては、上記滞留債権の回収可能性が、滞留期間の経過に伴い劣化することに鑑み、上記滞留債権に対して、偶発損失引当金の設定(37,766千円)を行っております。</p> <p>今後も引き続き、民事訴訟及び債務者に対する差押え等の法的手段による債権回収を図ってまいります。その進展状況によりましては、当下期以降、上記偶発損失引当金の設定額を上回る損失が生じる可能性があります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																						
1 有形固定資産の減価償却累計額	384,032千円	369,865千円	415,055千円																																																						
2 担保資産及び担保付債務	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,053,702千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>729,631</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>99,653</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,882,986</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>186,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>79,480</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>189,140</td></tr> <tr><td>社債</td><td>890,400</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,345,020</td></tr> </table>	建物	1,053,702千円	土地	729,631	投資有価証券	99,653	計	1,882,986	短期借入金	186,000千円	一年以内返済予定長期借入金	79,480	長期借入金	189,140	社債	890,400	計	1,345,020	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>315,714千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>729,631</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>126,666</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,172,012</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>34,280</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>119,660</td></tr> <tr><td>社債</td><td>1,146,800</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,300,740</td></tr> </table>	建物	315,714千円	土地	729,631	投資有価証券	126,666	計	1,172,012	短期借入金	千円	一年以内返済予定長期借入金	34,280	長期借入金	119,660	社債	1,146,800	計	1,300,740	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,041,374千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>729,631</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>106,463</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,877,468</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>90,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>79,480</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>149,400</td></tr> <tr><td>社債</td><td>1,004,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,322,880</td></tr> </table>	建物	1,041,374千円	土地	729,631	投資有価証券	106,463	計	1,877,468	短期借入金	90,000千円	一年以内返済予定長期借入金	79,480	長期借入金	149,400	社債	1,004,000	計	1,322,880
建物	1,053,702千円																																																								
土地	729,631																																																								
投資有価証券	99,653																																																								
計	1,882,986																																																								
短期借入金	186,000千円																																																								
一年以内返済予定長期借入金	79,480																																																								
長期借入金	189,140																																																								
社債	890,400																																																								
計	1,345,020																																																								
建物	315,714千円																																																								
土地	729,631																																																								
投資有価証券	126,666																																																								
計	1,172,012																																																								
短期借入金	千円																																																								
一年以内返済予定長期借入金	34,280																																																								
長期借入金	119,660																																																								
社債	1,146,800																																																								
計	1,300,740																																																								
建物	1,041,374千円																																																								
土地	729,631																																																								
投資有価証券	106,463																																																								
計	1,877,468																																																								
短期借入金	90,000千円																																																								
一年以内返済予定長期借入金	79,480																																																								
長期借入金	149,400																																																								
社債	1,004,000																																																								
計	1,322,880																																																								
3 保証債務額	-	20,000千円	120,000千円																																																						

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	1,647千円	2,013千円	3,239千円
2. 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	8,021	5,450	13,626
社債利息	10,217	10,201	21,191
社債発行費償却	18,286	18,120	38,795
3. 特別利益のうち主要なもの			
退職年金保険解約返戻金			2,435
4. 特別損失のうち主要なもの			
固定資産除却損		23,651	6,137
投資有価証券評価損		1,352	
偶発損失引当金繰入額	17,383	49,680	34,766
貸倒引当金繰入額	26,101		40,794
関係会社株式評価損			247,231
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	30,896	25,598	61,920
無形固定資産	31,934	25,750	62,350

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	当社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約1件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。	同 左	同 左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)															
1株当たり純資産額	181,822.15円	1株当たり純資産額	64,393.33円	1株当たり純資産額	182,882.25円														
1株当たり中間純利益	7,214.02円	1株当たり中間純利益	3,768.98円	1株当たり当期純利益	8,321.93円														
		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	3,707.24円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8,201.28円														
		<p>当社は、平成17年5月20日付けで株式1株につき3株の株式分割をおこなっております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="635 1240 1038 1749"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>60,607.38円</td> <td>60,960.75円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>2,404.67円</td> <td>2,773.97円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,733.76円</td> </tr> </tbody> </table>				前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	60,607.38円	60,960.75円	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	2,404.67円	2,773.97円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益		2,733.76円
前中間連結会計期間	前連結会計年度																		
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																		
60,607.38円	60,960.75円																		
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益																		
2,404.67円	2,773.97円																		
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益																		
	2,733.76円																		
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、当中間会計期間では、潜在株式の行使価格が、期中平均株価を上回っており、希薄化効果を有しないため記載しておりません。																			

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	80,941	132,333	93,818
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	80,941	132,333	93,818
期中平均株式数 (株)	11,220	35,199	11,273
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数 (株)	-	108	165
(うち新株予約権 (株))	-	(108)	(165)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)52株 新株予約権2種類(新株予約権の数1,013個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。		

(重要な後発事象)

当社は、平成17年9月27日開催の取締役会において、自己株式の処分を下記のとおり行うことを決議いたしました。

1. 自己株式を処分する旨及び理由

自己資本の充実と、当社株式の中長期的な流動性の向上のため、下記の要領で自己株式を譲渡いたします。今回の自己株式の処分は、処分先の取得要請に応えるかたちで、全自己株式を原則的に中長期保有目的の国内外の機関投資家に譲渡いたします。なお、当該自己株式の処分による収入金は、財務体質の強化および、今後の事業拡大のための投資等に充てさせていただきます。

2. 処分する株式の内容

- (1) 株式の種類 普通株式
- (2) 株式の総数 2,148株
- (3) 処分価額 1株につき480,000円

(注)上記算定額は、当該取締役決議日の前日(平成17年9月26日)の大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式最終価格の95%(1万円未満切捨て)とします。

- (4) 処分価額の総額 1,031,040,000円

3. 今後の見通し

- (1) 日程
平成17年9月29日 自己株式処分に関する取締役会決議公告
平成17年10月14日 払込期日
- (2) 今回の処分後の自己株式数
今回は自己株式の全株を処分いたします。

4. 主な処分先の概要

処分予定先の氏名または名称 (保振口座上の名義)	日本マスタートラスト信託銀行(信託口)
本店所在地	東京都港区浜松町2丁目11番3号
代表者	取締役社長 豊川 圭一
処分株数	540株
事業内容	信託銀行
当社との関係	なし

処分予定先の氏名または名称 (保振口座上の名義)	Nominee:Morgan Stanley&Co. International Limited
本店所在地	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, England
代表者	Manager:Morgan Stanley&Co. International Limited
処分株数	240株
事業内容	-
当社との関係	なし

処分予定先の氏名または名称 (保振口座上の名義)	日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)
本店所在地	東京都中央区晴海1-8-11(晴海アイランド・トリトンスクエア・オフィスタワーY)
代表者	代表取締役社長 伊戸 富士雄
処分株数	170株
事業内容	信託銀行
当社との関係	なし

処分予定先の氏名または名称 (保振口座上の名義)	資産管理サービス信託銀行(証券投資信託口)
本店所在地	東京都中央区晴海1丁目8番12号(晴海トリトンスクエア タワーZ)
代表者	代表取締役社長 小寺 正之
処分株数	165株
事業内容	信託銀行
当社との関係	なし

処分予定先の氏名または名称 (保振口座上の名義)	投資事業有限責任組合ジェフリーズ・ハイパー・グロース・ファンド1号
本店所在地	東京都千代田区有楽町一丁目5番1号日比谷マリビル3階 ジェフリーズ・ジャパン・リミテッド(証券会社)東京支店内
代表者	業務執行者 ジェフリーズ証券会社東京支店 支店長 金子秀雄
処分株数	200株
事業内容	-
当社との関係	-

処分予定先の氏名または名称 (保振口座上の名義)	投資事業有限責任組合ジェフリーズ・ハイパー・グロース・ファンド2号
本店所在地	東京都千代田区有楽町一丁目5番1号日比谷マリビル3階 ジェフリーズ・ジャパン・リミテッド(証券会社)東京支店内
代表者	業務執行者 ジェフリーズ証券会社東京支店 支店長 金子秀雄
処分株数	200株
事業内容	-
当社との関係	-

その他、国内の投資顧問会社が助言する国内外の複数の投資ファンド等に対し、合計で633株を譲渡いたします。

以上

(2) 【その他】

決算日後の状況

第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等(1) 中間連結財務諸表(重要な後発事象)に記載しております。

訴訟

平成15年3月25日に業務委託料収入に関する未収入金173,830千円の支払請求訴訟を提起いたしました。詳細につきましては、追加情報(滞留債権)に記載いたしております。